



ヤマハ電子ドラム DTX950K

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループ第188期中間期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の連結業績の概況についてご報告申し上げます。

当中間期における経済環境は、中国をはじめとする新興国の成長がやや鈍化し、欧米では景気回復のペースは遅く、とりわけ欧州では金融不安が広がるなど先行き不透明な状況が続きました。また、国内では、東日本大震災の影響により低下した生産活動や個人消費は持ち直しつつあるものの、急激な円高が企業収益を圧迫するなど厳しい状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、新中期経営計画「Yamaha Management Plan 125(YMP125)」を推進しました。

中国をはじめとする新興国では、現地中間所得層をターゲットにした普及価格帯の商品やポータブルキーボードのローカルモデルを発売するなど需要の拡大に努めました。また、中国内陸部において販売網を拡充し、トルコに駐在事務所を開設するなど新興国市場の開拓にも取り組みました。

生産構造改革としては、ピアノと管楽器の最適生産体制の構築を推進しました。ピアノでは、中国及びインドネシアの工場において、部品の共通化、自製化や現地調達率の向上によるコストダウンに取り組みました。管楽器では、欧米市場での競争力及び事業の収益力強化のため、中国工場への生産工程移管を進めました。

新規ビジネスにつきましては、新しい広告媒体として注目されるサウンドサイネージ向けTLF(Thin, Light, Flexible)スピーカー※の発売準備を進めたほか、新たな事業の発掘、支援及び育成のための部門を設置しました。

販売の状況につきましては、震災による電子楽器等の部品調達難、国内需要の冷え込み及び取引先の減産による部品事業の落ち込みに加え、楽器事業での円高影響により、売上高1,766億29百万円(前年同期比4.2%減少)となりました。このうち国内売上高は829億97百万円(前年同期比6.6%減少)、海外売上高は936億32百万円(前年同期比1.9%減少)となりました。

損益の状況につきましては、円高影響や減収・減産により、営業利益は63億1百万円(前年同期比32.0%減少)となりました。経常利益は53億32百万円(前年同期比36.2%減少)、純利益は28億18百万円(前年同期比44.2%減少)となりました。

※ TLF(Thin, Light, Flexible)スピーカー
厚さ1.5mmのフレキシブルな静電スピーカー。巻いて運べ、全体を包むケーシング材(布など)に印刷ができます。スピーカーの正面のみに音を出すことができ、音が速くまでとどく特性があるため、音の出るポスターなどに活用できます。

連結事業別業績は次のとおりです。

楽器事業

売上高 1,323億64百万円 (前年同期比 2.0%減少)

営業利益 45億93百万円 (前年同期比 27.8%減少)

AV・IT事業

売上高 250億48百万円 (前年同期比 1.4%減少)

営業利益 18億42百万円 (前年同期比 194.7%増加)

電子部品事業

売上高 81億38百万円 (前年同期比 20.7%減少)

営業損失 7億10百万円 (前年同期は営業利益9億36百万円)

その他の事業

売上高 110億77百万円 (前年同期比 18.7%減少)

営業利益 5億76百万円 (前年同期比 57.0%減少)

中間配当につきましては、11月1日開催の取締役会において1株につき5円とすることを決定いたしました。

当下期につきましても、引き続き厳しい経営環境が予想されます。当社グループといたしましては、中期経営計画の諸施策を着実に積み重ねることにより、次なる飛躍フェーズに向けた成長基盤の構築に邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成23年12月
代表取締役社長

梅村 充

連結損益計算書

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高	176,629
売上原価	112,595
売上総利益	64,034
販売費及び一般管理費	57,732
営業利益	6,301
営業外収益	
受取利息	226
受取配当金	294
移転補償金	438
その他	294
営業外収益合計	1,253
営業外費用	
売上割引	1,018
為替差損	791
その他	413
営業外費用合計	2,223
経常利益	5,332
特別利益	
固定資産売却益	137
特別利益合計	137
特別損失	
固定資産除却損	184
投資有価証券評価損	269
その他	51
特別損失合計	506
税金等調整前四半期純利益	4,963
法人税、住民税及び事業税	1,908
法人税等調整額	80
少数株主損益調整前四半期純利益	2,975
少数株主利益	157
四半期純利益	2,818

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

少数株主損益調整前四半期純利益	2,975
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△10,999
繰延ヘッジ損益	809
為替換算調整勘定	△9,396
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
その他の包括利益合計	△19,586
四半期包括利益	△16,611
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,595
少数株主に係る四半期包括利益	△16

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,693
現金及び現金同等物の減少額	△2,974
現金及び現金同等物の期首残高	58,446
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	53
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△484
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,040

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成23年9月30日現在)

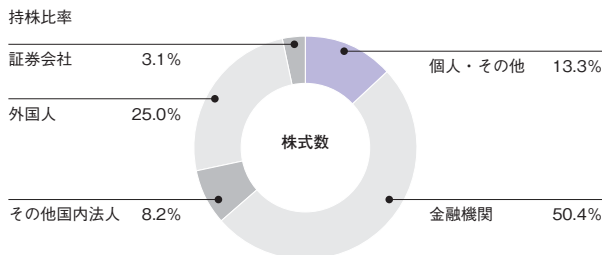
- 1. 発行可能株式総数 700,000,000株
- 2. 発行済株式の総数 193,642,951株 (自己株式3,612,074株を除く。)
- 3. 株 主 数 25,274名
- 4. 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,126 ^{千株}	5.75%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,860	5.61
ヤマハ発動機株式会社	10,326	5.33
株式会社みずほ銀行	8,779	4.53
株式会社静岡銀行	8,349	4.31
三井住友海上火災保険株式会社	8,008	4.14
住友生命保険相互会社	7,300	3.77
日本生命保険相互会社	6,482	3.35
株式会社みずほコーポレート銀行	5,775	2.98
アールピーシーデクシアインベスターサービスストラストロンドレンディングアカウント	4,654	2.40

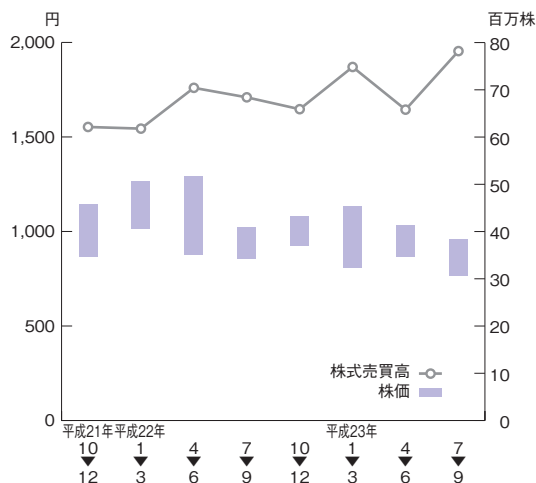
(注) 持株比率は持株数を発行済株式の総数(自己株式を除く。)で除してあります。

株主構成	株主数	株式数
個人・その他	24,551名	26,260千株
金融機関	73	99,464
その他国内法人	244	16,123
外国人	360	49,346
証券会社	46	6,060

(注) 「個人・その他」には自己株式が含まれております。



● 株価及び株式売買高の推移 (東京証券取引所)



会社の概要

(平成23年9月30日現在)

●商号	ヤマハ株式会社 YAMAHA CORPORATION		
●本店	〒430-8650 静岡県浜松市中区中沢町10番1号		
●設立	明治30年10月12日（創業明治20年）		
●資本金	28,534,856,685円		
●従業員数	19,845人（連結） 4,981人（単独） ※いずれも臨時従業員を含んでおりません。		
●役員			
取締役	代表取締役社長	梅 村 充	
	取締役	岡 部 比呂男	
	取締役	高 橋 源 樹	
	取締役（社外取締役）	喜多村 晴 雄	
	取締役（社外取締役）	柳 弘 之	
監査役	常勤監査役	矢 部 久	
	常勤監査役	梅 田 史 生	
	監査役（社外監査役）	宮 澤 孝 司	
	監査役（社外監査役）	池 田 裕 彦	
執行役員	常務執行役員	岡 部 比呂男	
	常務執行役員	高 橋 源 樹	
	上席執行役員	佐々木 勉	
	上席執行役員	近 藤 昌 夫	
	上席執行役員	土 井 好 広	
	上席執行役員	中 田 卓 也	
	上席執行役員	大 池 真 人	
	執行役員	小野田 孝	
	執行役員	加 藤 政 人	
	執行役員	三 木 渡	
	執行役員	安 部 盛 次	
	執行役員	細 井 正 人	
	執行役員	飯 塚 朗	
	執行役員	大 澤 博 史	
	執行役員	佐々木 央	
	執行役員	長谷川 豊	

株主メモ

●事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
●定時株主総会の基準日	3月31日
●定時株主総会	6月
●期末配当の基準日	3月31日
●中間配当の基準日	9月30日
●単元株式数	100株

●公告の方法

電子公告によります。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
<http://jp.yamaha.com/>

●株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所
〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部


●株式事務のお問い合わせ先

株式事務の内容により、証券会社または中央三井信託銀行株式会社にお問い合わせください。


株式事務の内容	諸手続 ①住所変更 ②配当金受取方法の変更 ③単元未満株式の買取請求	未払い配当金の支払い
口座を開設されている場合	口座を開設された証券会社	中央三井信託銀行(株)
株式が特別口座にある場合	中央三井信託銀行(株)	中央三井信託銀行(株)

●中央三井信託銀行株式会社のお問い合わせ先

未払い配当金の支払い及び特別口座に関する諸手続

 0120-78-2031（平日9:00-17:00）

特別口座に関する用紙のご請求

 0120-87-2031（24時間受付）

●特別口座について

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様の株式は、中央三井信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されております。



ご案内

中間配当金のお支払いについて

第188期中間配当金（1株につき金5円）は同封の「中間配当金領収証」により、払渡期間内（平成23年12月5日から平成24年1月13日まで）にお近くのゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りくださいますようお願い申し上げます。「中間配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる方には「配当金計算書」を同封いたしておりますので、ご確認ください。

また、銀行振込をご指定の方には「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

「配当金計算書」は、配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

ヤマハ株式会社

〒430-8650 静岡県浜松市中区中沢町10番1号

Tel: 053(460)2800 Fax: 053(460)2802

URL: <http://jp.yamaha.com/>



この「中間業績のご報告」は無塩素紙に植物油インキで印刷しました。